

地域情報化

1. 主な事業内容

1. 地域情報化事業の目的

地域への情報技術の導入は、産業・社会・生活の各分野に恩恵をもたらす、地域の活性化に大きな効果があります。

しかしながら、情報システムを用いた地域の活性化を成功に導くためには、地域情報化のための様々な問題や課題を、地域が自ら解決しなければなりません。

当協会では、地域が時代に適合した情報化社会の構築を迅速に推進するため、各種の支援方策を実施しています。

2. 地域情報化のための問題・課題

地域が情報技術を有効に活用し、地域の活性化を図るためには、次のような問題や課題があります。

(1) 情報の収集

地域情報化を効果的に行うには、最新の動向や他地域の先進事例など、情報化のための様々な情報を収集する機会の確保が必要です。

(2) 導入目的と事業化の明確化

地域情報化を成功に導くためには、地域の問題点を整理し活性化策を明確にしたうえで導入する

情報システムを検討するとともに、導入後の情報システムの運用を確保するために事業化について十分な事前調査が必要です。

(3) 「官民学・地域住民団体」の連携

導入した情報システムを地域で効果的に活用するためには、「官民学・地域住民団体」が連携して事業を推進することが必要です。

(4) 資金の確保

情報システムを導入するためには、一定の予算的裏付けが必要です。

(5) コンサルティング

効果的な情報システムを導入するためには、地域ニーズが情報システムに十分反映できるように、地域とIT技術の双方に知見をもつ専門家の意見や助言が必要です。

(6) 総合的な検討

さらなる地域活性化のためには、特定の分野に限らず総合的な分野の課題を網羅した地域の上位計画策定のための調査や検討が必要です。

3. 解決のための支援方策（事業の内容）

当協会では、前項で述べた問題や課題を地域が解決できるように、次のような支援事業を行っています。

地域情報化事業年表

平成/年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	備考
1.調査事業	←										→	
				(地域情報化調査事業と開発事業一覽参照)								
地域情報化診断指導員				←							→	
				(専門家が地域情報化をアドバイス)								
RIO-Net				←							→	
				(地域情報化に役立つ各種情報提供)								
2.開発事業	←										→	
				(地域情報化調査事業と開発事業一覽参照)								
3.情報化街づくり推進事業					←		→					平成10年度補正
				(全国で15地域を選定し各種の情報システムを構築)								
4.地域生活空間創造情報システム整備事業					←		→					平成10年度補正
				(全国で18地域を選定し各種の情報システムを構築)								
5.情報化未来都市構想推進事業 (APADIC)			←								→	42会員
			(全国各地で都市の情報化に関する調査事業を推進)									

(1) 情報化フェスタ（全国地域情報化推進会議）の開催

～地域情報化のための情報交流・共有の場の提供～

地域情報化を促進するためには、地域の自治体関係者等と情報を交換し、地域の問題意識の共有が必要です。自治体などの地域情報化担当者に対するセミナー、専門知識、ノウハウ、政策情報の提供など情報収集と人的ネットワークを広げる場の提供を行っています。

(2) 地域における情報化実態調査

～先進的情報システム導入ための可能性調査を支援～

自治体等が、近隣市町村等と広域連携を行うことによる地域情報化を促進するために、システム導入の際の問題点、既存施策の利用、効果、影響等について行う調査を支援しています。

(3) 地域情報システムの開発

～地域における情報システムの開発を支援～

情報化を通じて自立的・個性的な地域づくりに意欲のある自治体などが計画した情報システムの

開発や、ニューメディアコミュニティ構想において検討された情報システムの構築・開発実験を支援しています。

(4) 地域情報化診断指導員の派遣

～専門家が地域情報化をアドバイス～

地域においてスムーズな情報化を行うために、専門的なノウハウを持つ指導員を地域に派遣して、地域情報化のためのコンサルティングを行っています。（詳細は下記図1）

(5) 情報化未来都市構想推進協議会

～先進的情報システムによる高度な都市機能の実現～

情報化未来都市構想推進協議会は、情報化未来都市構想に賛同する企業や自治体が結集して昭和62年に発足したもので、「機能重視の街づくり」、「産業・生活・社会の一体的な情報化先進的な拠点形成」、「新たな社会資本の充実」のために、情報技術をはじめとした様々な側面から調査・研究を行い、各方面に対して提案活動を行っています。

会 員：民間大手企業42社、協賛自治体44

地域情報化診断指導員の派遣事業のご案内

地域情報化を成功させるためには、導入に際して専門家の意見や助言が不可欠です。

本事業は平成10年に「地域情報化診断指導員制度」として創設され、約100名の専門家が「地域情報化診断指導員」として当協会に登録されています。その中から、地域の問題・課題に対応できる指導員を選定・派遣し、コンサルティングを行うことによって、地域の情報化を円滑に行えるように支援を行うものです。

事業開始以来、50件近くの診断実績を有し、診断指導を行った各地域からも好評を博しております。なお、派遣に係る費用

は当協会が負担いたしますとともに、診断指導のご依頼は随時受け付けておりますので、各地域の皆様のご活用をお待ちしております。

地域情報化診断指導員の派遣スキーム

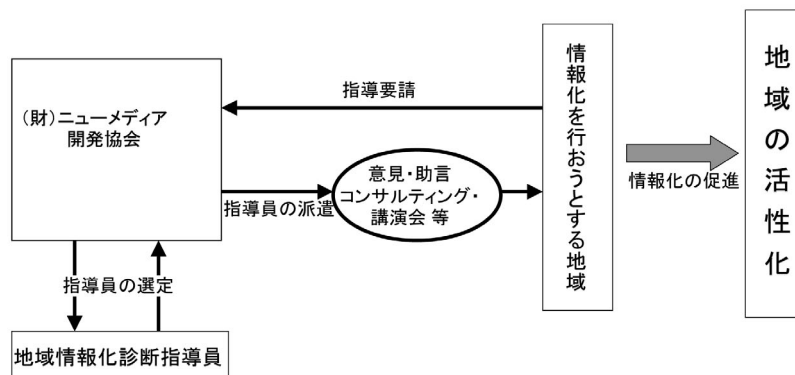


図1 地域情報化診断指導員制度

年度	事業区分	地域・事業名等
平成6年度	調査事業	網走地域情報システム 磐梯山周辺地域情報システム 本庄地域情報システム 水口地域情報システム 大東地域情報システム
	開発事業	秩父地域・観光リゾート情報実験システム 因島地域芸予観光ねっとわーくシステム 田富町地域健康福祉情報化実験システム
平成7年度	調査事業	横手平鹿地域情報システム 羽曳野地域情報システム
	開発事業	滝川市商店街ICカード実験システム 磐梯山周辺地域観光情報実験システム 鷲宮町生活・行政情報提供実験システム 鹿児島県鹿屋市地域情報システムの効率的開発・高度化開発システム
平成8年度	調査事業	羽曳野地域コミュニティ情報システム 広域型地域情報発信システムに関する調査
	開発事業	郡山地域テクノポリス支援・住民コミュニケーション広域情報ネットワーク実験システム 大東地域インターネットを使ったコミュニケーション支援実験システム
平成9年度	調査事業	神奈川県藤沢市地域 京都府宇治市地域 神奈川県湯河原町地域
	開発事業	旭川地域インターネット通信の基盤上に構築する保健・医療・福祉仮想都市実験システム 次世代型函館マルチメディアサービス実験システム 羽曳野市地域気象情報実験システム 佐賀地域ICカードを利用したコミュニティカード実験システム
平成10年度	調査事業	先進的情報システム導入調査研究・新潟県央地域・福岡県久留米市地域 地域情報化の再活性化のための調査研究 山形県長井市地域・神奈川県横浜市地域
	開発事業	上田地域簡単インターネット街頭端末システム 藤沢地域産業創造化支援システム 愛媛テクノポリス(母都市一副都市)ネットワークシステム 四万十・足摺地域と都市住民のバーチャル・コミュニティ交流・流通システム
平成11年度	調査事業	岩手県下閉伊郡田野畑村 静岡県浜松地域 京都府八幡市 沖縄県石垣市 和歌山県海南市
	開発事業	横浜市バーチャル受発注工房の開発・モデル実験(横浜市) Webによる尾州の産業振興と起業支援システム(尾州地域) コミュニティ情報ネットワークシステム開発(守口市) 飯塚市マルチメディア案内板システムの高度化開発(飯塚市)
平成12年度	調査事業	北海道十勝圏地域 京都府木津町 奈良県橿原市 北九州市黒崎地区
	開発事業	美唄市 One Stop 統合型GISの開発(北海道美唄市) 田野畑・銀河図書情報システムの開発(岩手県田野畑村) 地域ものづくり産業支援情報システムの開発(静岡県浜松地域) ホスピタリティ型石垣観光情報システムの開発(沖縄県石垣市)
平成13年度	調査事業	北海道旭川市 山形県置賜地区 長野県上田市 京都府井手町
	開発事業	十勝圏コミュニティ観光情報システムの開発(北海道帯広市) 地域教育研修共通基盤システムの開発(福島県会津若松市) 住民相互支援情報システムの開発(京都府木津町) WebGISによる地域情報システムの開発(福岡県飯塚市)
平成14年度	調査事業	北海道北見地域 山口県柳井地域
	開発事業	旭川地域情報コミュニケーションシステムの開発(北海道旭川市) 井出町地域丸ごと体験交流お助けシステムの開発(京都府井出町) 宗像市ボランティアネットワークシステムの開発(福岡県宗像市) 十島村IT弱者対応遠隔ヘルスケアシステムの開発(鹿児島県十島村)
平成15年度	調査事業	1 地域情報化の実態と新時代のビジョン 公的分野における広域情報システムの運用モデルの構築及び実用化 方策の調査研究 2 携帯情報端末による歩行弱者向け施設案内誘導提供システムの運用モデル調査 高松市中央商店街の活性化 に向けた歩行者ITS 3 医療・食分野を活用した官学産連携による総合的健康増進システムの運用モデル調査
	開発事業	北海道北見市「地域での共同運用アプリケーションの開発」 北海道江別市「江別ブランド事典の開発」 (株)会津リエゾンオフィス「画像認識技術による植物園情報システムの開発」 つくば市「つくば地域インターネット防災システムの開発」 愛知県長久手町「住民参加型地域づくりシステムの開発」 (財)東予産業創造センター「新居浜地域バリアフリー情報システムの開発」
平成16年度	調査事業	電子自治体推進のための地域マネジメントモデル調査研究
	開発事業	北海道札幌市札幌地区目的指向ポータル開発 北海道函館市医療・健康・観光情報共有化システムの構築 茨城県牛久市市民コミュニティWebサーバシステム 千葉県市川市音声による地域ナレッジ問合せ検索基盤開発 大阪府大阪市引越し手続きへのGPPWebリンクの適用 長崎県佐々町三次元GISによる地域情報発信システム

表1 地域情報化調査事業と開発事業一覧

2 .プロジェクト事例

- | | |
|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 地域情報化の実体と新時代のビジョン | (6) 情報化街づくり推進事業 |
| (2) 十勝圏コミュニティ観光情報システムの開発 | (7) 地域生活空間創造情報システム整備事業 |
| (3) 飯塚市WebGISによる地域情報システムの開発 | (8) 情報化未来都市構想とは |
| (4) 宗像市ボランティアネットワークシステムの開発 | (9) 横浜市における映像文化都市づくりに関する提案 |
| (5) 高松市中央商店街の活性化に向けた歩行者ITS | |

地域情報化の実体と新時代のビジョン

(出典：研究成果レポート12号 2004.7)

インターネットとモバイルの普及等を背景として、全国各地において自治体を中心に地域情報化事業が進められており、最近では、自治体主導だけでなく、NPO等が主導する事業もでてきています。地域情報化分野では、これまで、各地域、各分野で、独自のシステムを構築してきたことから、類似性の高いシステムでも標準モデルが構築されていきましたが、市町村合併等を目前に、既存情報システムの統合や、複数の地域や組織による広域連携が課題となっています。また、多くの地域で、自治体から企業・住民への情報提供型事業から、申請・手続やITによる官民協働等、双方

向型に移行しようとしています。支援施策についても、これまでのニューメディア・コミュニティ構想を基盤とする全国一律の底上型の施策から、新時代の地域経営のあり方に沿った地域情報化のあり方を再度見直す必要があります。

新時代の「地域情報化」の定義(案)

自治体が情報通信技術を活用して地域の住民・企業に対し情報提供・公共サービス提供を行うこととどまらず、地域経営に関わるさまざまな主体(住民・住民団体・企業・学校・自治体等)が、情報通信技術を活用してコミュニケーションをとりつつ、相互に情報やサービスを提供しあい、地域のコミュニティや経済を活性化させ、地域経営課題を解決していく取り組みのことを「地域情報化」と定義する。

段階	年代	主な情報通信技術	重視分野	情報通信政策	「地域情報化」の定義・位置づけ
	70年代	・メインフレーム	・ハードウェア	・行政へのOA導入	情報通信技術を活用した自治体内部の情報処理
	80年代	・CAPTAIN ・ケーブルテレビ ・パソコン通信	・ソフトウェア ・ニューメディア	・全国一律の地域情報化の普及展開(NMC構想等) ・民間活力の活用	
	95年頃～	・クライアントサーバ ・インターネット ・携帯電話・PHS	・インフラ	・通信基盤整備 ・モデル地域における実証事業	情報通信技術を活用した自治体等から住民・企業への情報提供
	2000年代	・ブロードバンド	・アプリケーション	・電子政府・電子自治体の推進	情報通信技術を活用した自治体等から住民・企業への情報提供
	今後	・ユビキタス ・情報家電 (デジタルテレビ等)	・利活用	・官民協働 ・EA(業務・システムの最適化)等	電子自治体、行政情報化等と複雑に絡み合い定義・位置づけが多様化・複雑化・曖昧化 住民参加、官民協働による新たな地域経営の萌芽 新たな定義・位置づけが必要

表1 地域情報化に関する技術・政策・定義等の変遷

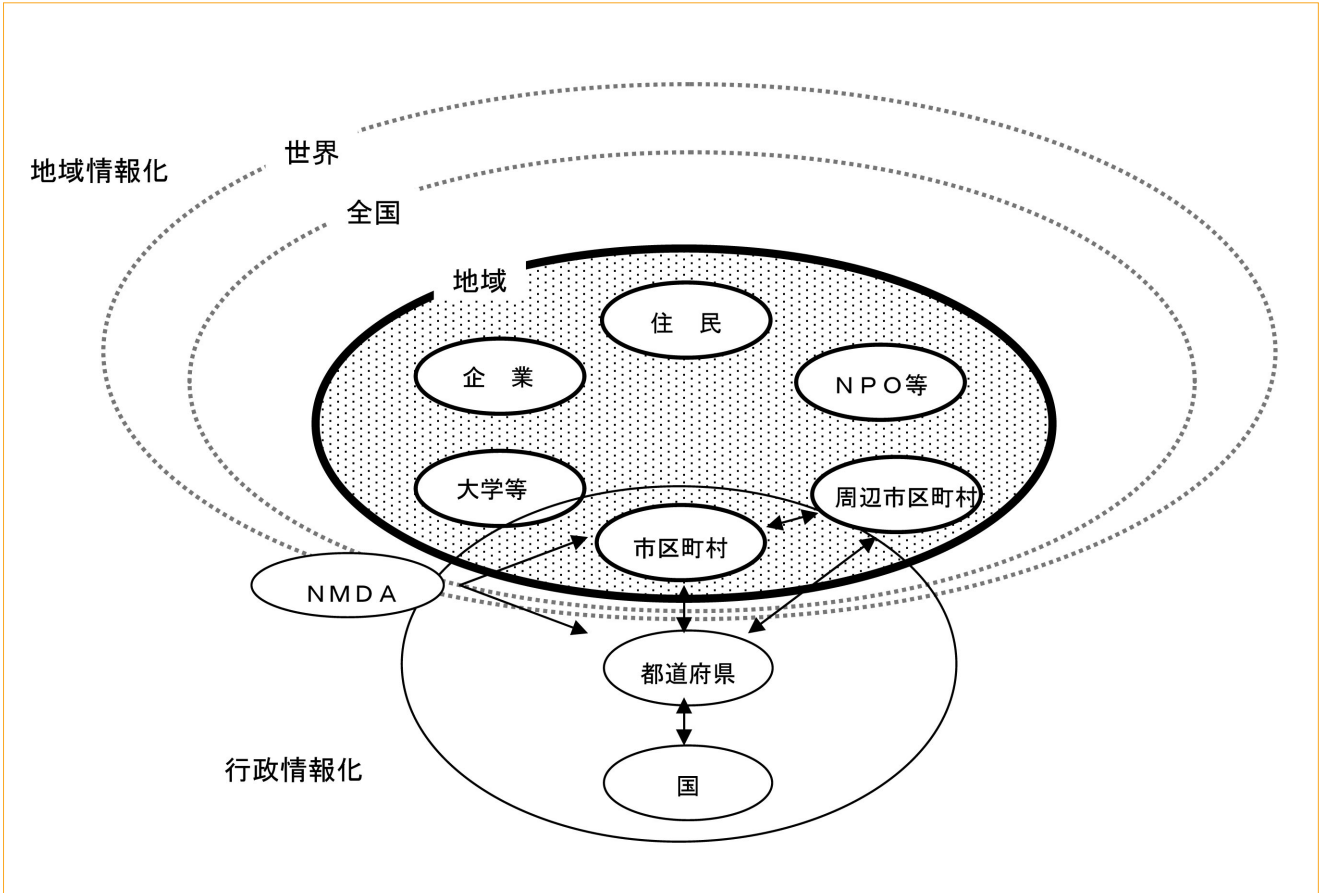


図1 新時代の地域情報化のビジョン

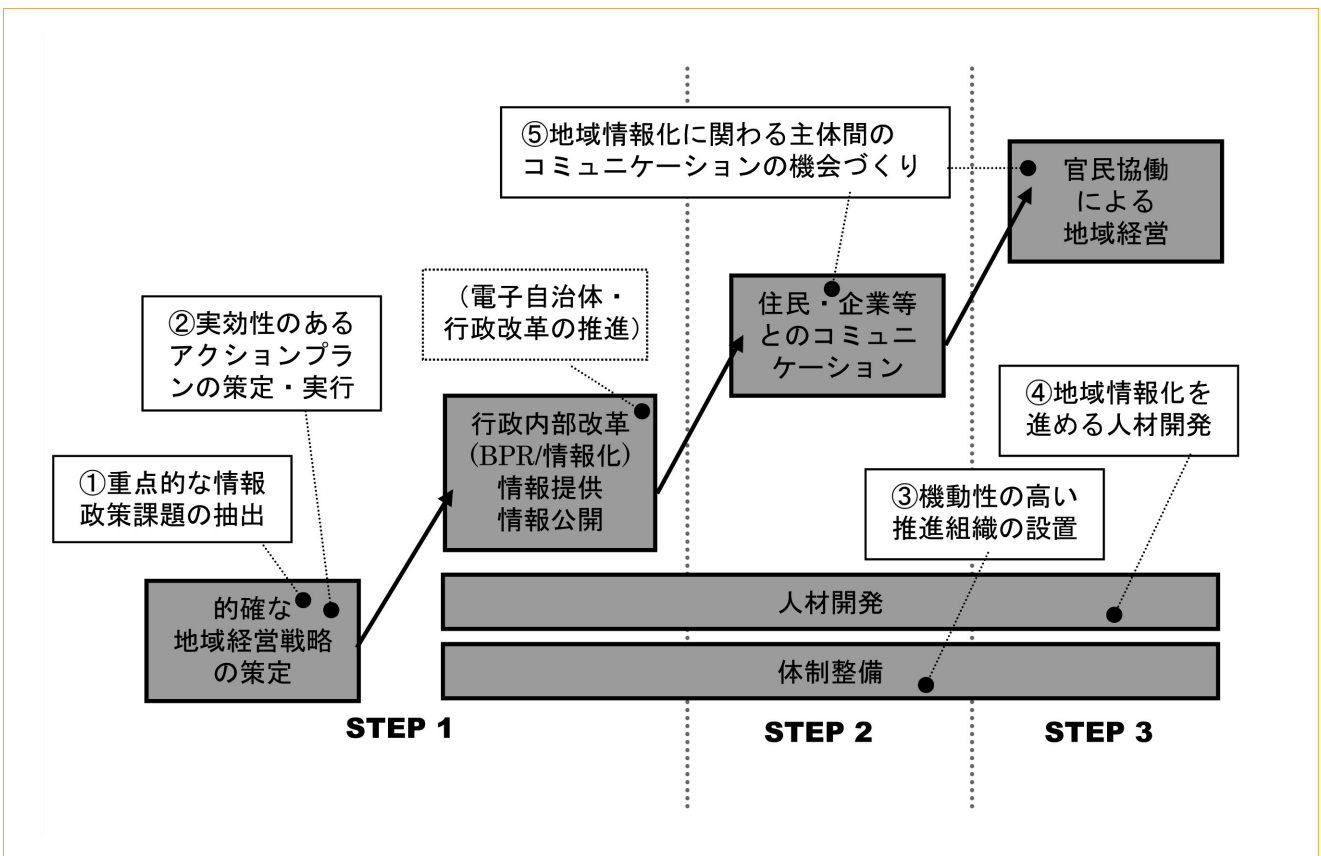


図2 自治体の発展段階イメージと地域情報化アクションアイテム

十勝圏コミュニティ観光情報システムの開発

(出典：研究成果レポート9号 2003.3)

北海道・十勝支庁管内(1市19町村)は、国内でも有数の大規模農業地域であり、第一次産業とこれらに関連する業種により産業基盤を構成している。

しかしながら、この環境も厳しくなるなか産業振興施策として地域の既存の観光資源を生かした

観光客誘致のため、インターネットによる観光情報の発信が各団体、事業者などそれぞれ個別に推進されてきました。

この結果、地域内情報の相互連携もなく情報が散在し、多様な嗜好を持つ観光客の情報取得のニーズが満たされ難い状況となり、今後はオール十勝として十勝圏内の広域的な情報発信への取組み、十勝の観光特性に整合した情報発信、地域内情報の共有による観光客ニーズへの対応が重要になってきています。

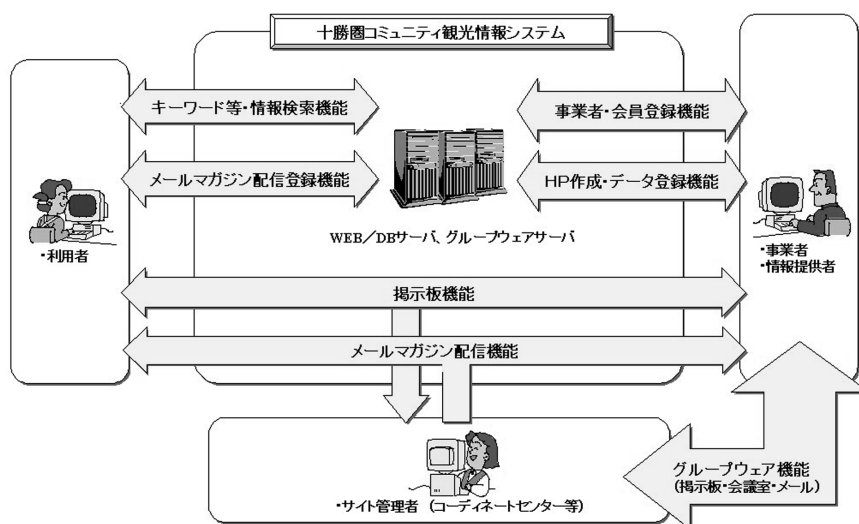


図1 十勝圏コミュニティ観光情報システムの構成・機能概要



図2 十勝観光連盟ホームページ URL「http://www.tokachi-cc.ne.jp」

飯塚市WebGISによる地域情報システムの開発

(出典：研究成果レポート9号 2003.3)

飯塚市は福岡県のほぼ中央に位置し、総面積71.80平方km、人口は約82,000人、福岡市から約33km、北九州市から約40kmの距離にあって、筑

豊地域の中心都市として発展しています。三方を山に囲まれた盆地で、市の中央部を遠賀川が南北に貫流し、四季を通じて比較的穏やかな自然環境に恵まれた地方都市です。

石炭産業によって筑豊地域は急速に発展し、飯塚市はその中心都市として商業の面からも大きく繁栄してきましたが、昭和30年代からのエネルギ



図1 Web GIS 表示画面

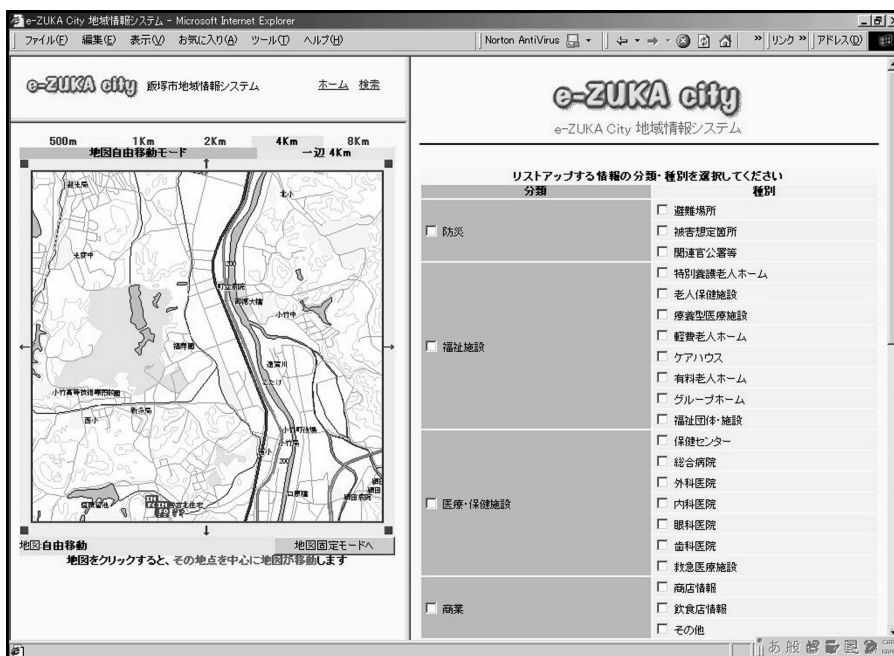


図2 絞り込み検索画面



図3 管理システムのメイン画面

一革命によって、石炭産業は斜陽化し、“まち”は衰退しはじめました。

このような状況を克服し、新たなまちづくりをするために、昭和40年代から九州工業大学情報工学部・近畿大学九州工学部・近畿大学九州短期大学など大学の誘致や、福岡県立研究開発センター・福岡ソフトウェアセンター・松下電器産業(株)九州マルチメディアシステム研究所・労働福祉事業団総合せき損センターなどの研究機関の誘致を行いました。

こうした誘致等をもとに、飯塚市は旧産炭都市からの早期の脱皮を目指し、情報・文化・学園都

市をコンセプトに、嘉飯山地域(2市8町:約20万人)の中核都市としての機能を総合的に併せ持つまちづくりに全市を挙げて取り組んできました。このような取り組みの中で、学生や商工会議所などからベンチャー企業が立ち上がり、産学官一体となった新たなまちづくりが行われ始めました。このような活動や行政情報の発信は、平成11年度にNMDAの地域情報システム開発に採択され、現在、飯塚市が運用中の「シティナビいいづか」システムによりインターネットを通じて行ってきました。

宗像市ボランティアネットワークシステムの開発

(出典：研究成果レポート11号 2004.1)

宗像市は福岡県の北部、福岡市と北九州市の中間に位置します。平成15年4月、旧宗像市と旧玄海町が合併し、(新)宗像市がスタートしました。

宗像市にはさまざまな特徴がありますが、大きく分けると2つの面を持っています。一つは山川や海などの自然に恵まれ、宗像大社をはじめ市内に点在する古墳や唐津街道の面影など、豊かな自然と歴史を感じられる面。もう一つはJR鹿児島本線や国道がとおり、まちに絶えず人が行き交い、住宅地が次々と造成される都市的な面です。

また市内には、福岡教育大学、日本赤十字九州国際看護大学、東海大学福岡短期大学があり、学術都市としての側面もあります。



写真1 面接の様子

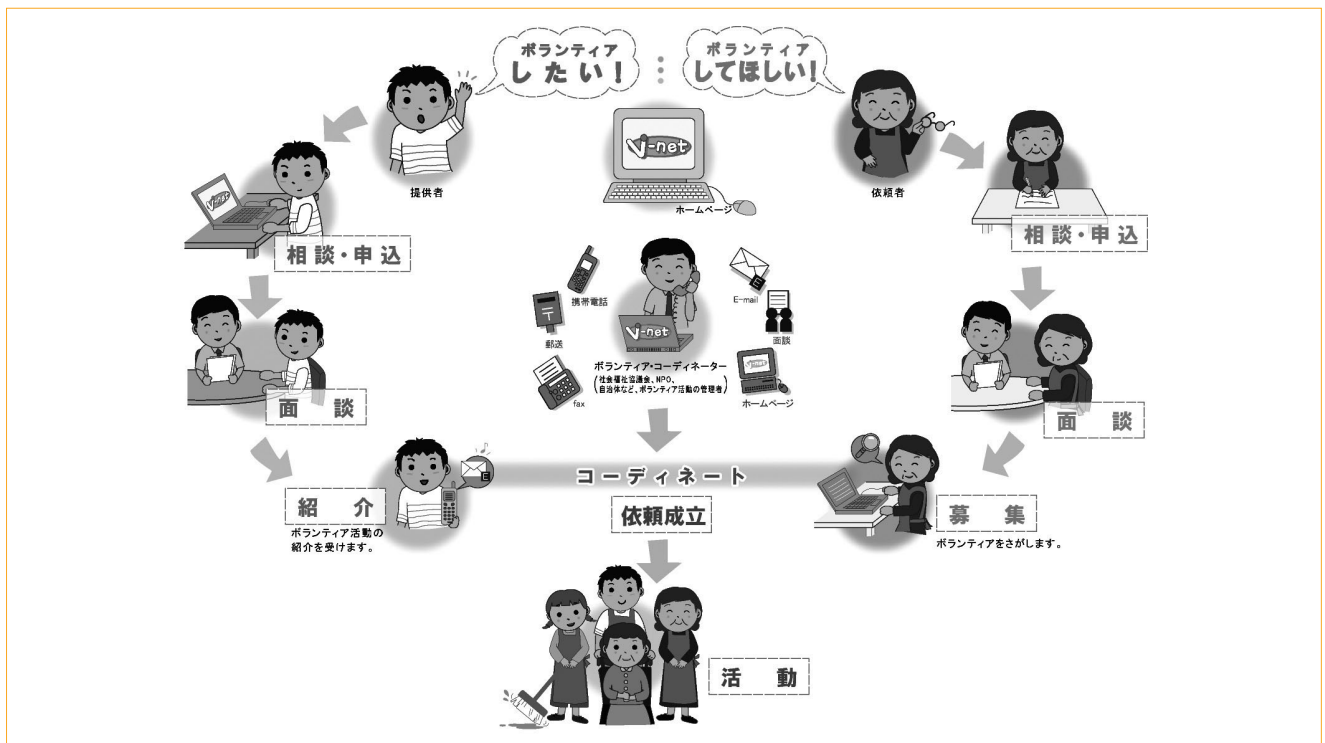


図1 ボランティアネットワークシステムの流れ

提供者管理	ボランティア提供者(個人・団体)についての登録や管理を行います。
依頼者管理	ボランティア依頼者(個人・団体)についての登録や管理を行います。
依頼内容管理	依頼された活動内容について、登録や管理を行います。
活動管理	ボランティア活動が円滑に行われるように提供者・依頼者・依頼内容をコーディネートします。
帳票印刷	登録用紙や個人票の出力、活動履歴を元にした集計表を出力します。
ホームページ管理	ホームページで公開される、システムと連動した情報を管理します。
マスタメンテナンス	各マスターの登録・修正、システム利用者の操作・参照権限の設定などを行います。
掲示板	ボランティア・コーディネーターや各関連団体同士の、意見交換の場を提供します。

表1 V-net機能一覧

高松市中央商店街の活性化に向けた歩行者ITS
 (出典：研究成果レポート12号 2004.7)

わが国では、高齢化社会の急速な進展により、都市の歩行空間におけるバリアフリー化の要請が一層高まっています。交通バリアフリー法に基づく旅客施設および周辺地区のバリアフリー化の推進はその試みの一つで、対象エリアは今後、商店街などの買い物歩行空間にまで拡大されていくこ

とでしょう。そこで、商店街での歩行行動が高齢者や車イス利用者などいわゆる歩行弱者はもちろん、健常者にとっても、より安全、快適、便利なものとなるよう、ハード面のバリアフリー化だけでなく、いわばソフト面での関連諸施策の充実に求められるようになってきました。

歩行者ITS (Intelligent Transport System) は、そうしたソフト面でのバリアフリー推進諸施策の一つですが、同時に、近年空洞化の懸念が深刻な全国の中心市街地商店街活性化施策にも有効であ

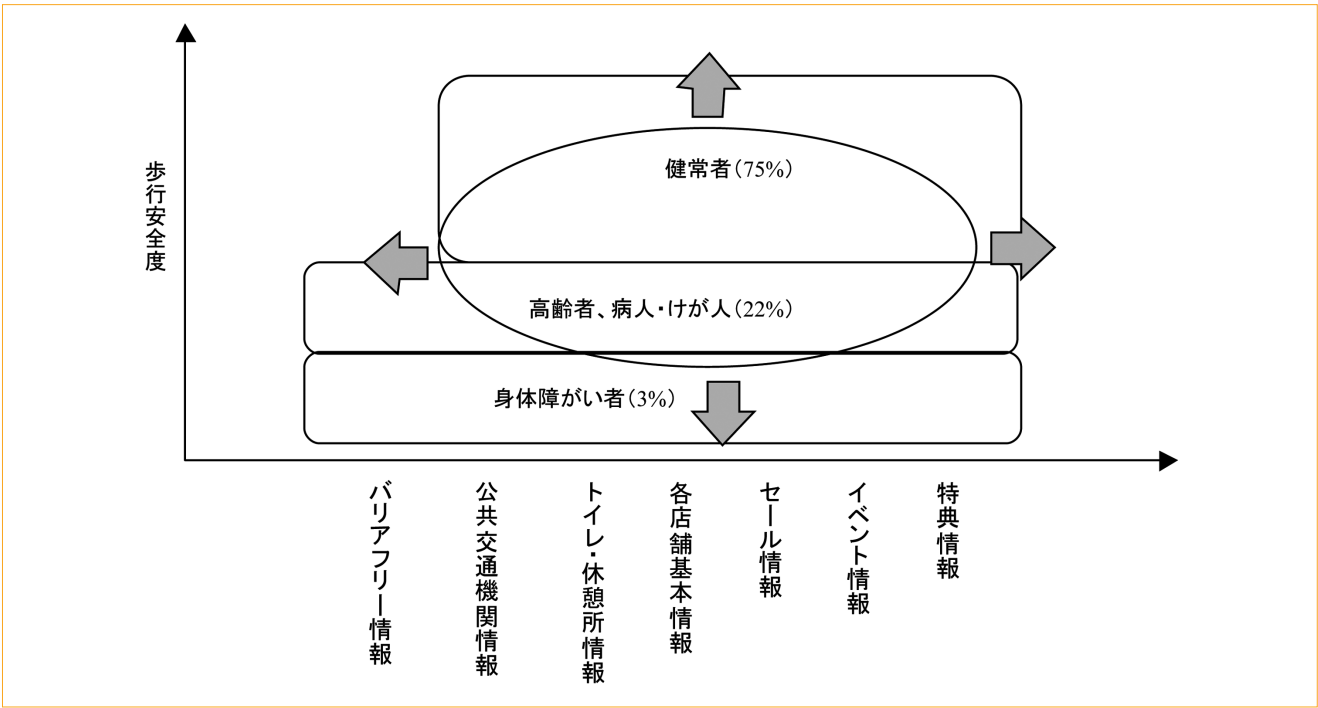


図1 歩行者ITSの対象者と提供情報の関係

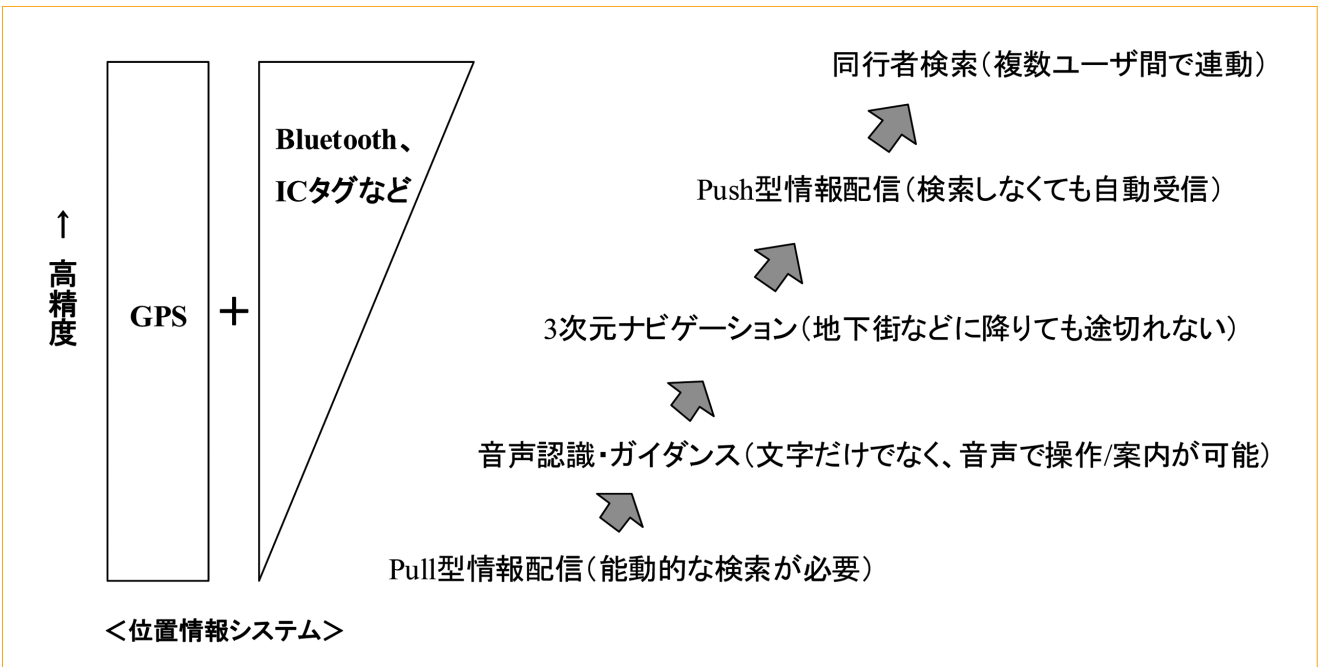


図2 次世代携帯電話機を用いた歩行者ITSの技術的ロードマップ

るとして高い期待が寄せられている分野です。歩行者ITSの有効性の検証については、従来どちらかといえば技術検証実験が主で、商店街活性化への応用を目的とした社会実験段階にはまだ到っていませんでした。しかし最近、GPS（Global Positioning System：全地球測位システム）のような歩行者の位置情報特定機能を有する次世代携帯

電話機の登場など、身近な携帯端末が急速な技術進歩を遂げてきたことから、こうした端末の将来の普及を見越して、歩行弱者を含む商店街歩行者が、各種情報（バリアフリー情報、買い物情報、道案内など）を、歩きながらタイムリーかつ簡単に入手できるシステムやその運用モデルを構築することの重要性が認識されるに到りました。

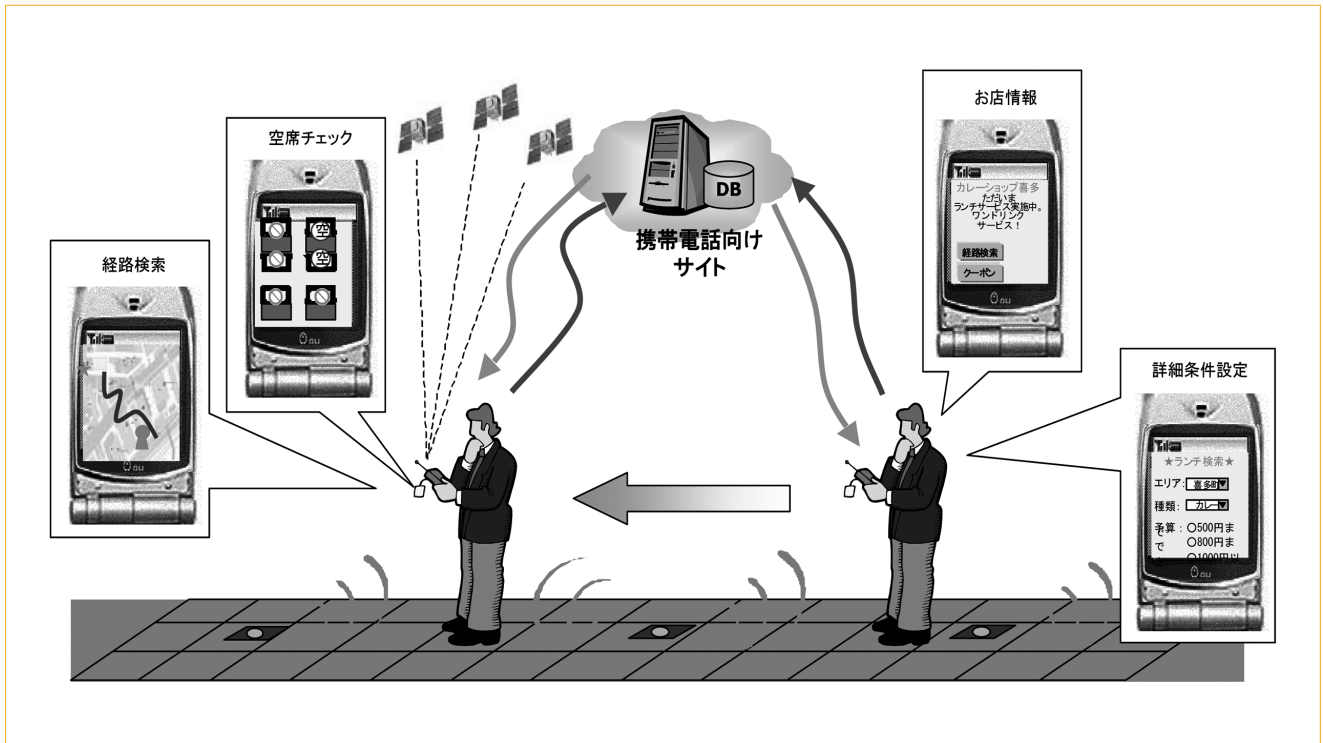


図3 Pull型情報配信サービスのイメージ

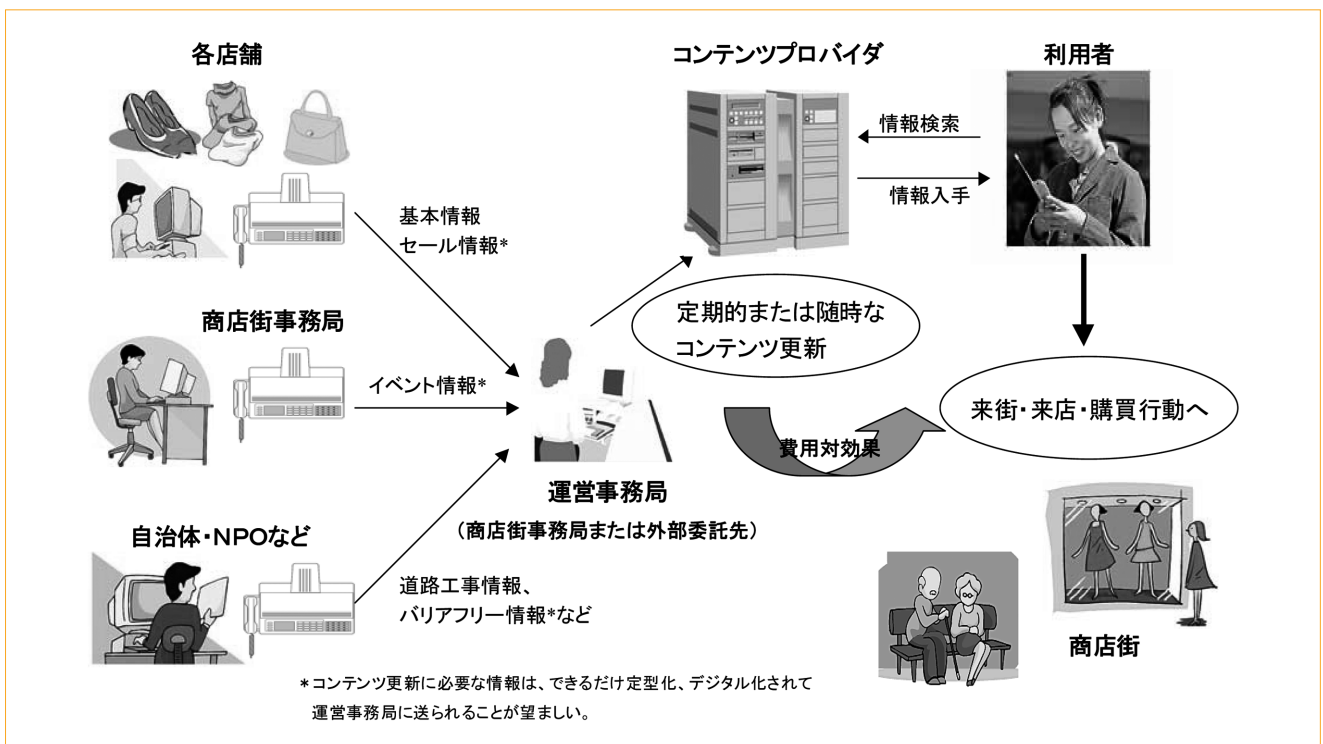


図4 「高松モデル」の歩行者ITS運用イメージ

1. はじめに

我が国の明るい未来を造り上げていくためには、国民が将来にわたって夢と希望がもてるような社会をつくることが不可欠です。そのためには、国民の多様化した価値観を活かした、また、住民が誇りをもてる個性豊かな地域づくりを目指した、ゆとりと潤いのある生活や活動を実現することが重要になります。

一方、インターネットやマルチメディアに象徴されるように、急速に進展するデジタル技術、情報技術が活用されることによって、地域の社会構造が大きな変換を迎えようとしています。

このため、地域における住民生活、産業活動等を高度化、効率化し、情報の共有化や情報リテラシーの向上等の環境整備に資する地域全体での情報化を進める先進的情報システムの開発・普及を緊急に行う必要が生じています。

これを推進するため、通商産業省は、平成10年度の第1次補正予算で「地域総合情報化支援システム整備事業」を実施するため、情報処理振興事業協会（IPA）に出資し、「情報化街づくり推進事業分」については、財団法人ニューメディア開発協会がIPAから受託してシステム開発事業を実施しました。

本事業では、提案公募により全国から134件という多数の応募があり、専門家、学識経験者等による厳正な審査を経て15件が採択されました。その後、申請者と開発を要請した自治体等のご努力により、システム開発・実証実験が順調に進められ、最終の段階を迎えたところです。

この開発成果は、採択された地域に寄与するばかりでなく、全国の自治体、諸団体、情報関連産業の方々に役立つものと確信しています。本パンフレットでは、15案件の事業の概要を紹介しましたので、皆様のご活用を期待しております。

2. 事業概要

(1) 事業の目的

現状の沈滞した地域経済を活性化するためには、情報化を通じ、公的分野、産業分野、生活分野等の効率化、高度化を推進することが必要不可欠です。しかし、地域における情報システムは、個々の分野では一部実用化されているものの、地域全体で取り組む総合的な情報化は、その開発・整備が遅れている状況にあります。

情報化街づくり推進事業は、地域全体での情報化を推進する先進的情報システムの開発・実証実験を支援することによって地域経済の活性化、住民サービスの向上に資することを目的としています。

(2) 事業内容及び方法

この事業は、提案公募方式によりシステム開発を公募し、採択地域を選定しました。応募に際してはニーズのある自治体等が開発者に要請を行い、開発者が申請を行ったものであり、財団法人ニューメディア開発協会が申請者との間で請負契約を締結して発注し、システム開発を実施しました。

【公募の概要】

公募期間	平成10年7月6日～8月21日
採択公表	平成10年10月30日
応募件数	134件
採択件数	15件

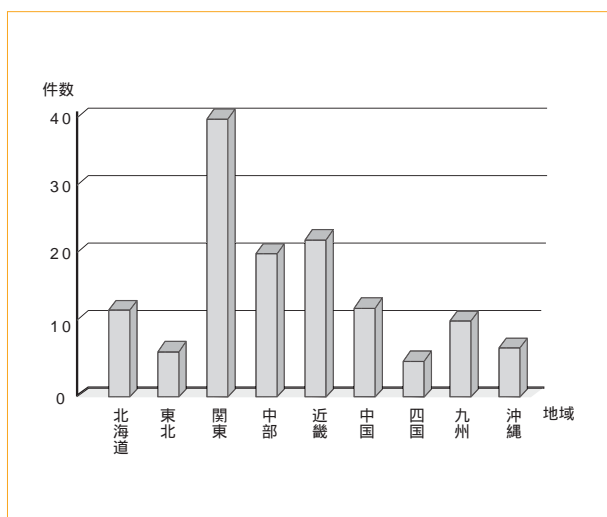


図1 地域別応募内訳

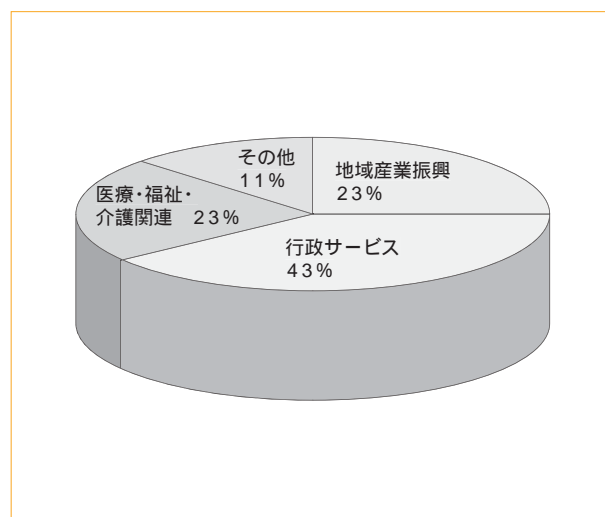


図2 分野別応募内訳

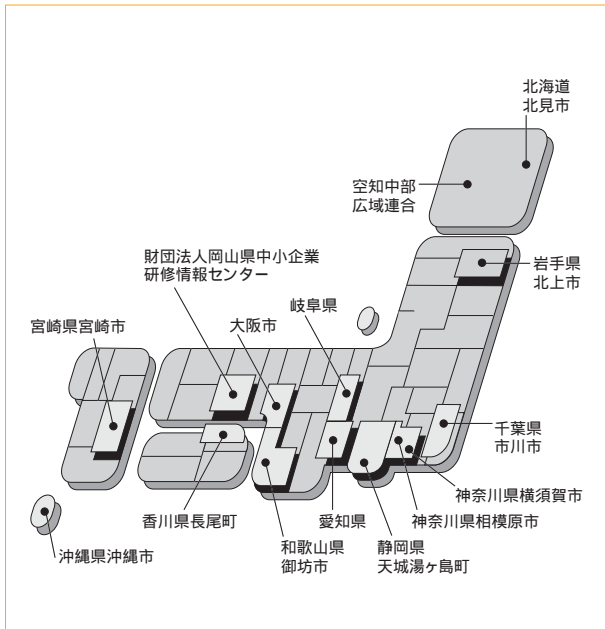


図3 採択地域の状況

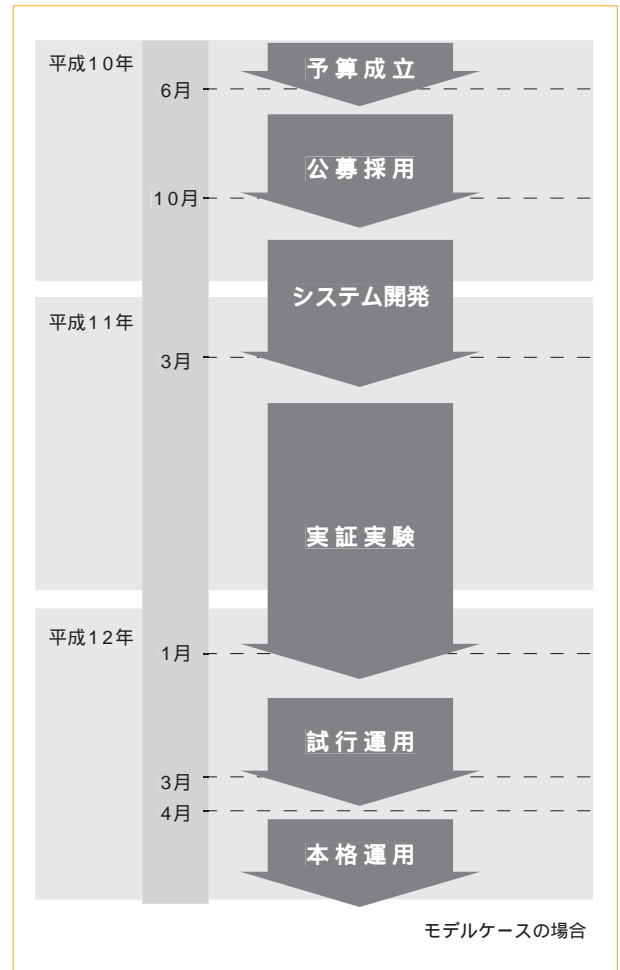


図4 事業スケジュール

1.	空知中部広域連合介護サービス総合支援システム
2.	産学連携によるオホーツク映像アーカイブシステム
3.	北上地域のコミュニティ活性化支援システム
4.	横須賀まちづくり総合カードシステム
5.	天城湯ヶ島町ヒューマン・ナビゲーションシステム
6.	市川市360+5情報サポートセンター
7.	製品開発型産業集積活性化のための情報基盤整備と実証実験事業
8.	県民に対する総合的、一元的な情報提供システム
9.	岐阜県インキュベート事業にかかるVB支援システム
10.	住民参加型広域福祉支援システム
11.	福祉・医療・商業分野向け地域多用途カードの開発運用実証事業
12.	岡山情報ハイウェイを活用した産業支援ネットワークシステム
13.	GIS付きマルチメディア掲示板と双方向情報公開システム
14.	サンシャインコミュニティシステム
15.	沖縄市地域空間情報システム

表1 採択テーマ一覧表

1. はじめに

通商産業省は、平成10年度の第2次補正予算の一環として、生活空間倍増計画の趣旨を踏まえ「生活空間情報化システム開発事業」を実施するため、情報処理振興事業協会（IPA）に出資し、「地域生活空間創造情報システム開発事業」については、財団法人ニューメディア開発協会がIPAから受託して開発事業を実施しました。

本事業では、提案公募により全国から61件という多数の応募があり、専門家、学識経験者等による厳正な審査を経て18案件が採択されました。

2. 事業概要

(1) 事業の目的

現状の沈滞した地域経済を活性化するためには、情報化を通じ、国民が将来にわたって夢と希望がもてるような社会をつくることが不可欠です。しかし地域における情報システムは、個々の分野で

は一部実用化されているものの、地域全体で取り組む総合的な情報化は、その開発・整備が遅れている状況にあります。

地域生活空間創造情報システム整備事業は、政府の生活空間倍増計画の趣旨を踏まえつつ、生活空間の質的向上と拡大、地域の創意工夫を活かした生活空間の創造に資する情報システムの開発を行い、我が国経済の活性化を図るとともに、豊かな生活空間の実現を図ることを目的としています。

(2) 事業内容及び方法

この事業は、提案公募方式によりシステム開発を公募し、採択案件を選定しました。応募に際しては、ニーズのある自治体等が要請を行い、開発者が申請をおこなった「地域ニーズ型生活空間創造部門」と開発要請者との関係は問わない「生活空間創造共通基盤整備部門」の2部門があり、財団法人ニューメディア開発協会が開発者と請負契約を締結し、システム開発を実施しました。

【公募の概要】

公募期間	平成11年1月18日～2月5日
採択公表	平成11年3月31日
応募件数	61件
採択件数	18件

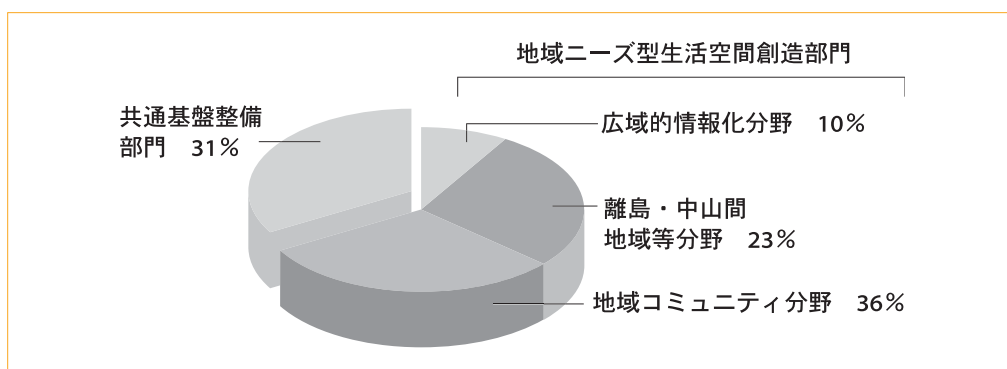


図1 分野別応募内訳

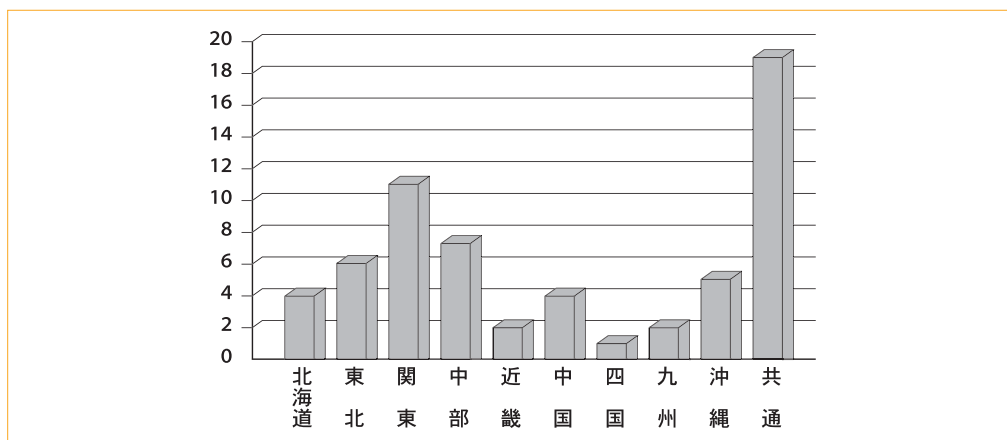


図2 地域別応募内訳

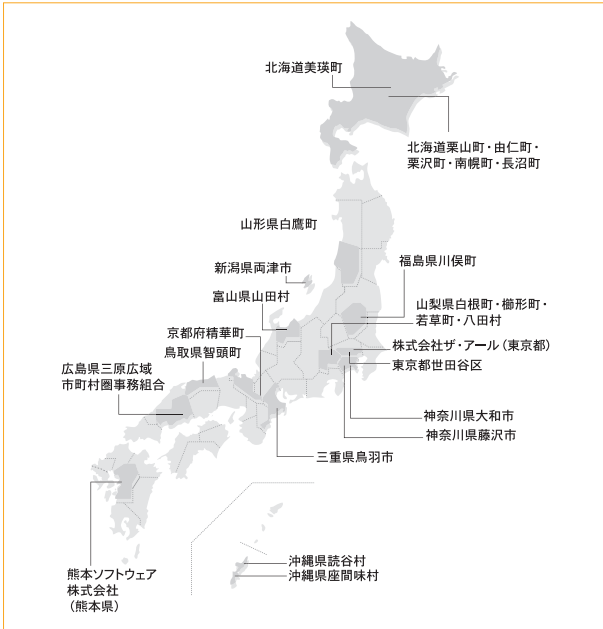


図3 採択地域の状況

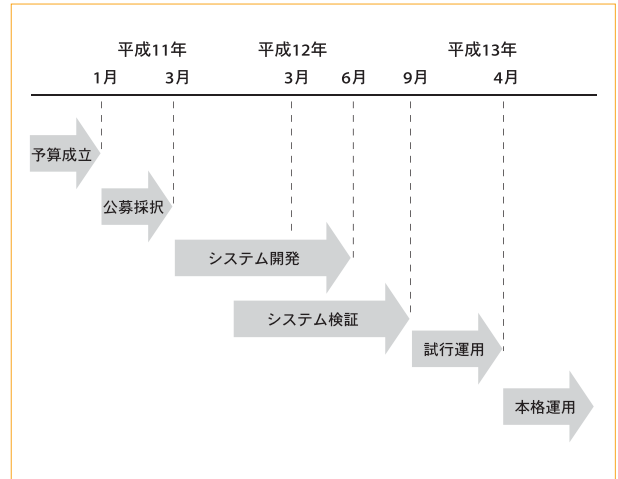


図4 事業スケジュール

広域的情報化 地域二丁目型生活空間創造部門 生活空間創造共通基盤整備部門	1.	南空いきいき生活情報空間の創造 要請者：北海道栗山街/由仁町/栗沢町/南幌町/長沼町 開発者：富士通株式会社
	2.	中部西関東地域における広域生活情報ネットワークシステム 要請者：山梨県白根町/櫛形町/若草町/八田村 開発者：株式会社前田麻名デザイン事務所
	3.	アイウェイ電子共和国～三原広域市町村圏連携住民サービスシステム 要請者：広島県三原広域市町村圏事務組合 開発者：株式会社三原システムエンジニアリング
	4.	美瑛町生活空間の実距離を短縮する双方向情報通信システムの開発 要請者：北海道美瑛町 開発者：株式会社マイクロフィッシュ
	5.	山形県白鷹町生活空間創造情報システム開発 要請者：山形県白鷹町 開発者：日本電気株式会社
	6.	福島県川俣町の総合福祉・コミュニティ・防災情報システム 要請者：福島県川俣町 開発者：株式会社日立製作所
	7.	両津市(佐渡)の行政サービスエリア格差是正システム開発事業 要請者：新潟県両津市 開発者：株式会社東芝
	8.	鳥羽市離島等におけるデジタル生活空間創造情報システム 要請者：三重県鳥羽市 開発者：アプリケーション・リサーチ株式会社
	9.	鳥取県智頭町ひまわり生活空間創造情報システム 要請者：鳥取県智頭町 開発者：株式会社日立情報システムズ
	10.	座間味村バーチャルアイランズコミュニティシステム開発 要請者：沖縄県座間味村 開発者：アイオニクス沖縄株式会社
	11.	大和市電子情報交流システム「どこでもコミュニティ」の開発 要請者：神奈川県大和市 開発者：エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
	12.	「知りあい、ふれあい、支えあい」地域ネットワークシステム 要請者：東京都世田谷区 開発者：三菱電機株式会社
	13.	地域のトータルパワーを発揮する環境共生まちづくり支援システム 要請者：神奈川県藤沢市 開発者：松下電器産業株式会社
	14.	富山県山田村地域情報化ネットワークシステム開発・実験 要請者：富山県山田村 開発者：株式会社シナジー
	15.	次世代通信基盤を活用した地域コミュニティシステム 要請者：京都府精華町 開発者：松下電器産業株式会社
	16.	読谷バーチャル平和資料館整備事業 要請者：沖縄県読谷村 開発者：有限会社琉球出版社
	17.	SOHOビジネスのための協業化支援システム開発普及事業 開発者：熊本県ソフトウェア株式会社
	18.	在宅ワークマネジメントシステム構築による在宅ワーク市場の創出 開発者：株式会社ザ・アール

表1 採択テーマ一覧表

1. 主旨

先進的情報システムを先行的に整備することにより、国際化、情報化に即応した高度な都市機能の実現を図ることを目的とする構想です。

2. 構想推進の意義

経済社会の新たな潮流を実現する場としての「機能重視の街づくり」を推進します。

先進的な情報システムの先行的な導入を図り、「産業・生活・社会の一体的な情報化」を推進します。

行政、民間の力の結集により、プロジェクトを具体化し、「先進的な拠点形成、新たな社会資本の充実」を推進します。

3. 未来都市のイメージ

次のような拠点機能を、環境に配慮した上で実現します。

(1) 国際経済活動の拠点機能

国際会議や研修などの経済交流、国際経済情報の受発信、24時間ジャスト・イン・タイムの物流取引など世界経済の活性化に貢献する国際経済活

動の拠点。

(2) 先端技術開発の拠点機能

基礎科学の充実、産・官・学の連携の推進、異分野技術の融合等を通じた創造的基礎研究、応用研究、開発研究の推進、および技術・研究分野の国際交流の推進などにより、技術革新を進展させ、我が国及び世界の経済の新たな飛躍を導き出すための拠点。

(3) 文化創造の拠点機能

所得水準の向上、余暇時間の増大、高齢化、高福祉化、高学歴化、女性の社会進出、価値観の多様化等に伴う国民の新たなライフスタイルの形成および生活文化の創造の拠点。

(4) アーバンリゾートの拠点機能

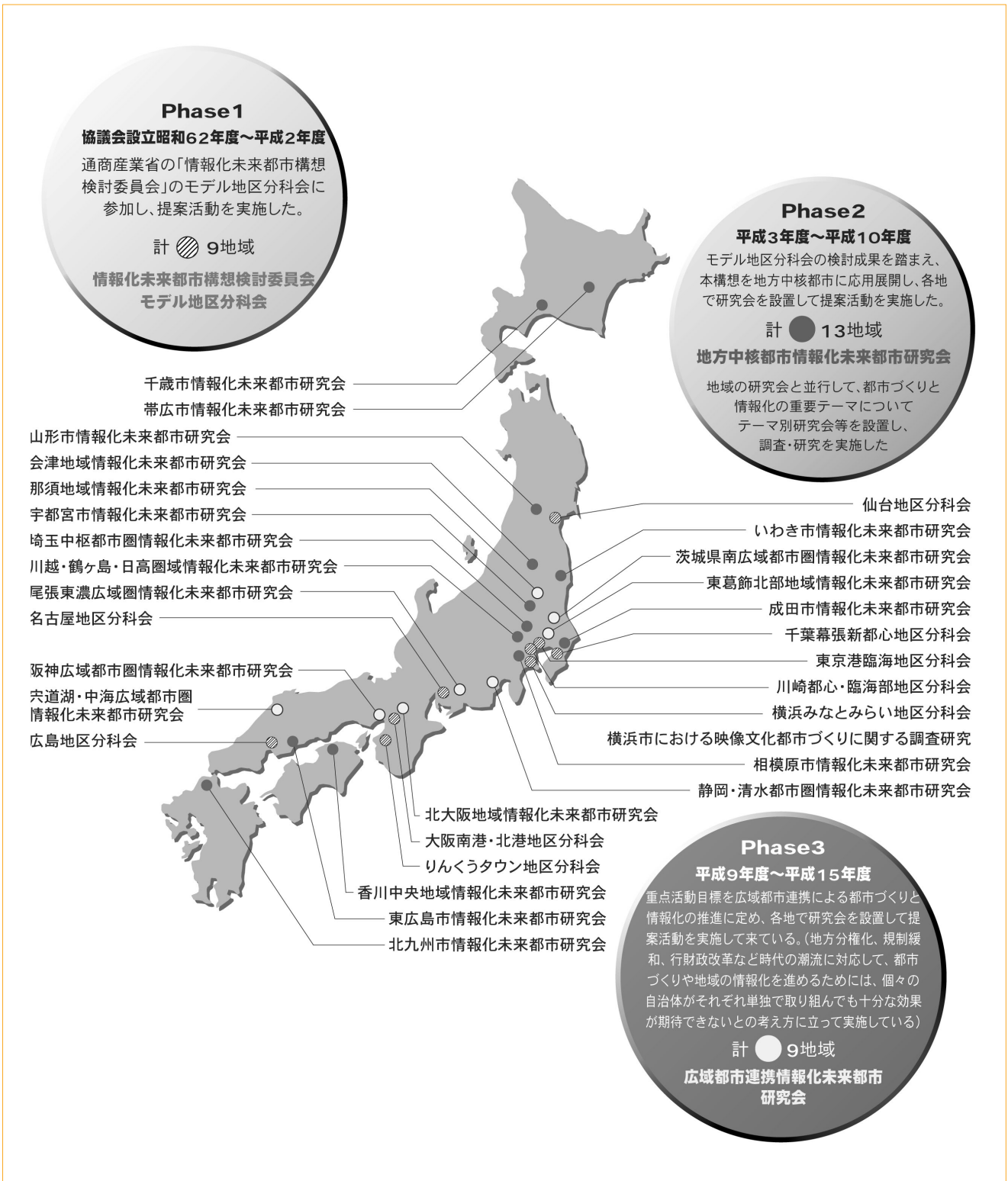
生活文化の創造、享受という流れに沿って、新たな価値観の発見、余暇時間の増大等を背景に、新たなアーバンリゾートが求められてきており、これに対応した人間復興のための活動拠点。

4. 情報化未来都市構想推進協議会とは

情報化未来都市構想推進協議会は、通商産業省(当時)が提唱する情報化未来都市構想に賛同する企業自治体が結集して昭和62年に発足しました。協議会は、国の組織である情報化未来都市構想検討委員会に対して、いわばその民間版ともいえる組織です。

5. 協議会の調査・研究活動推移

年度別活動を総括すると以下ようになります。



横浜市における映像文化都市づくりに関する提案

(出典：研究成果レポート12号 2004.7)

横浜市で、改めて文化芸術に着目した都市づくりが推進されている。今年(2004年)1月には、「文化芸術・観光振興による都心部活性化検討委員会」(座長：北沢猛東京大学助教授)が、約1年に及ぶ検討を経て提言書を出した。提言では、知的財産(価値ある無形資産)創造の重要性が一層増していることを踏まえ、「創造性」を抛り所に、都市の抱える様々な課題に対してダイナミックな解決の方向性を見出すとする「文化芸術創造都市 - クリエイティブシテ

イ・ヨコハマ」というビジョンを提起している。横浜の特性を生かし、ソフト面から文化芸術の振興、経済の振興を推進し、ハード面からヨコハマらしい魅力的な都市整備をめざそうというのである。

本稿が対象とする「映像文化都市」は、この「文化芸術創造都市 - クリエイティブシティ・ヨコハマ」の実現に向けた3つの重点プロジェクトのひとつである。横浜都心に今後成長が期待されるゲーム、アニメ、ビデオ、CG等の映像コンテンツ産業やこれを生かしたエンターテインメント産業、人材育成機関などを集積することにより、映像文化をはじめとした文化芸術活動を活性化すると同時に、新産業の創出や雇用の増大を目指す取組みである。

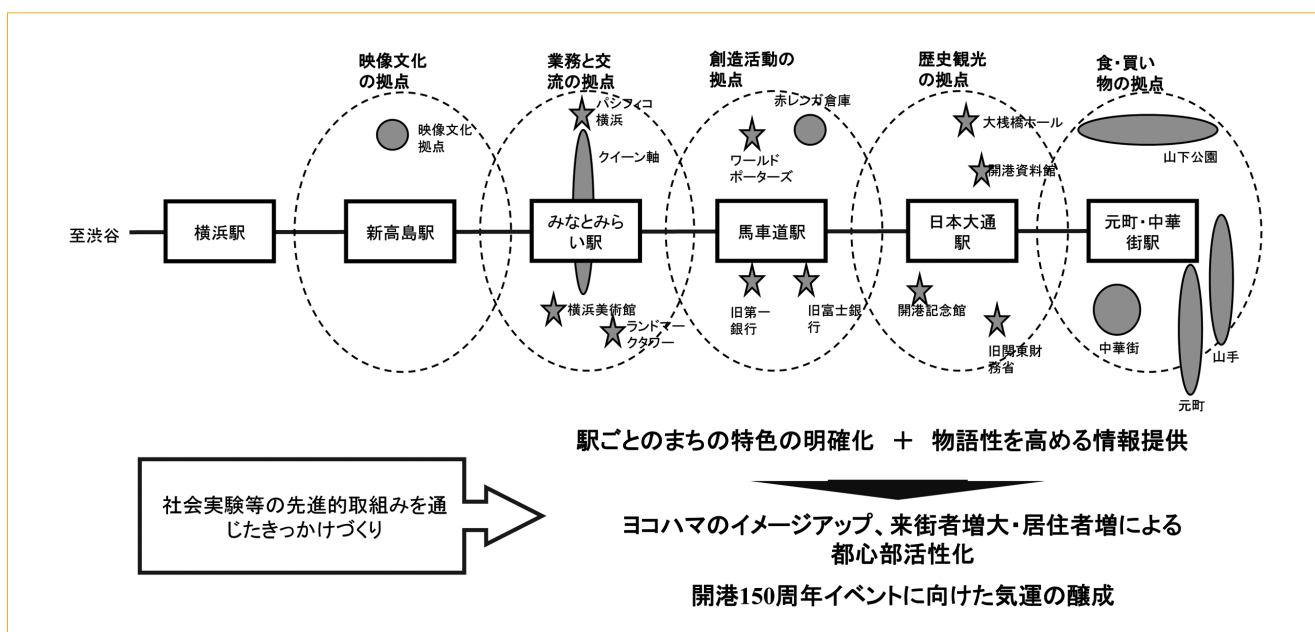


図1 まちの特色を生かしたコンテンツ提供による横浜のイメージアップ

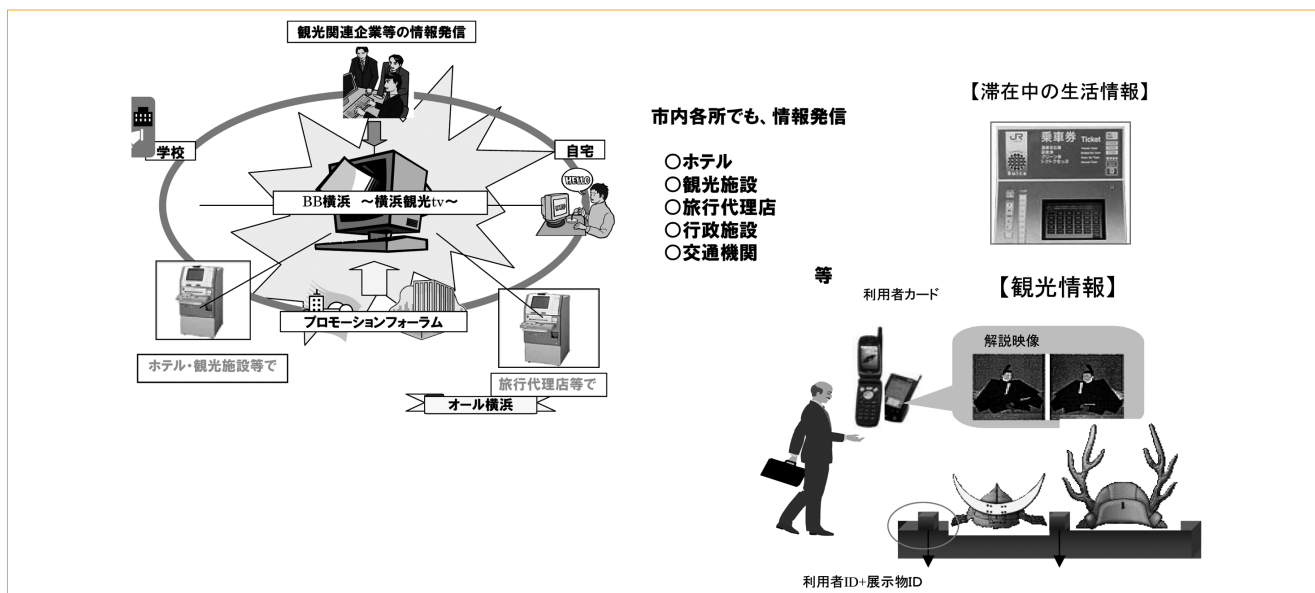


図2 オンサイトまち情報提供サービスのイメージ